

3. ラオスの経済概要及び経済政策

(1) 経済概要

① 経済概観

1975年4月のヴェトナム・カンボディアにおける政変の余波をうけて、同年8月統一戦線組織であるラオス愛国戦線（ラオス人民革命党指導「パテート・ラオ」）を全面的に立てて開放闘争を推進し、無血革命に成功した。これにより、12月2日王制を廃止し、国名を「ラオス人民民主共和国」に変更した。

その後は、ラオス人民革命党の指導の下に社会主義建設を進め、国内政治情勢は比較的早い時期に安定を成した。しかし、経済面においては、経済秩序の混乱等に、主要産業の国営化、集団化を推進するという中央の計画経済の弊害が加わり、経済建設は停滞状態となった。そこで、ラオス人民革命党は、1986年第4回党大会で「新経済メカニズム」（NEM: New Economic Mechanism）と称した経済改革方針を打ち出し、市場経済体制への移行・開放経済政策のために、外国貿易・国内流通の自由化、公営企業の独立採算制の採用、民間部門の活動拡大、税制改革、銀行制度の改編、為替レートの統一、市場価格制等の措置を実施した。

しかし、この結果、経済構造の改革、貨幣経済化、民間部門の活性化が促進された反面、インフレ・経済運営面の経験不足等に伴う諸問題が懸念されている。その上、ソ連の援助にかなり依存比重をおいていた関係上、社会主義崩壊に伴う援助の大幅な削減により、今後の経済運営は厳しくなっていくであろうし、西側諸国、特に我が国に対する援助等の期待は、益々高まっていくことは必至の状況である。

② 財政

G D P : 5.46億ドル (90年)

G D P 成長率 : 1987年▲5.2%、1988年 4.8%

1989年 7.3%、1990年 5.3%

一人当たりのGDP : 180ドル(1990年)

外貨準備高 : 61.18百万ドル (90年)

為替レート : キップ (K I P) 1ドル = 700キップ (1992年)

ラオスにとって外国からの援助は、最も重要な開発資源となっているが、援助を歳入に組み入れ財政赤字の補填としているところがある。社会主義経済が崩壊する最近までの長期に渡ってソ連の援助に依存し、ラオスが調達しなければならない内貨部分をも負担するという援助形態であったため、ラオス政府の財政マネジメント能力に経験不足を生じさせる原因となった。

中央政府財政収支 1985-1990年

(単位：100万Kip)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
税収	1,398	1,755	1,970	21,728	26,715	37,644
税収外歳入	8,902	16,748	18,138	7,057	6,731	41,656
歳入総額	10,300	18,503	20,108	28,785	33,446	79,300
経常部門	9,453	14,803	16,025	28,038	44,990	69,864
資本部門	10,184	11,732	13,480	47,006	74,975	72,607
歳出総額	19,637	26,535	29,505	75,044	119,965	142,471
財政収支	-9,337	-8,032	-9,397	-46,259	-86,519	-63,171
政府借入総額	9,337	8,032	9,397	46,259	86,519	63,171
国内借入	-164	-211	-222	242	1,000	-813
対外借入	9,501	8,243	9,619	46,016	85,519	63,984
財政収支/GDP(%)	-	-	-5.0	-16.5	-14.7	-11.1

注：財政収支の対GDP比の計算にあたっては、歳入のなかに無償援助が含まれていることに注意を要する。

出所：Asian Development Bank, Economic Review: Lao PDR, 1989.

The Government of Lao P.D.R., Economic and Financial Trends in the Lao P.D.R., 1991

主要各国（DAC諸国）よりの援助（89年）

ODA 2国間計 42.95百万ドル

(純支出ベース、単位；百万ドル) (出所：OECD)

日 本	スウェーデン	豪 州	そ の 他
19.39	11.22	6.80	5.54
(45.1%)	(26.1%)	(15.8%)	(12.9%)

国際機関よりの援助

ODA 国際機関計 94.29百万ドル

(出所：OECD)

(注) 出所が異なるため数値に変動あり

上記のように赤字財政が続いている。しかし、政府も最近、行政の意識改革を含んだ積極的な赤字解消政策を打ち出しており、かなり財政立て直しのための意識が高まっているといえよう。

○ 歳入増加策

- ・源泉徴収制度の拡充等の税制改革

- ・政府の金融資産の運用による収入の確保（株式参加による配当金受領、政府の貸付に関する取立の強化、国外での適切な資金運用手段の開発等）

○ 歳出抑制策

- ・公務員改革（1992年より2～3年間で公務員の最低25%削減目標）
- ・政府部門の効率化向上のための行政改革
- ・インフラ投資の計画立案及び実施を向上させるための政策（外国からの財政援助の管理を経済計画財務省に集中させる）

③ 貿易

主要輸出品目は、電力、木材、錫、コーヒーなどの産品であり、輸出量もわずかである。ナムグム・ダムで生産される電力のタイへの輸出が大きなウェイトを占め、他に木材、コーヒーの輸出を加えると輸出総額の約80%を占める。しかし、タイへの電力輸出は、タイとの新契約時（1987年9月）に売買単価が引き下げられ、また、87、88年のナムグム・ダムの水不足による電力減産と国内の需要が徐々に高まっていくのに伴い、依然主要品目にはなっていないが、輸出量・額ともに下降傾向にある。

一方、主要輸入品目は、石油製品、機械、食糧等でありほとんどの工業製品は輸入に依存し、対外貿易は大幅な入超となっている。政府は自給達成と輸出のための農産物生産や小・手工業生産の増大を目標にするとともに、社会主義諸国のみならず資本主義諸国とも貿易関係を強化する方向に進んでいる。

ラオスの対外貿易

（単位：百万ドル、%）

	輸出（前年比）	輸入（前年比）	収支
1985年	54(122.7)	193(119.1)	▲ 139
1986年	55(101.9)	186(96.4)	▲ 131
1987年	62(112.7)	216(116.1)	▲ 154
1988年	63(101.6)	193(89.4)	▲ 130
1989年	63(100.0)	197(102.1)	▲ 134
1990年	72(114.3)	238(120.8)	▲ 166

○ 我が国との貿易関係

91年の我が国の対ラオス輸出は、21.4百万ドル（対前年比9.0%増）、輸入は4.5百万ドル（対前年比2.5%減）で我が国の16.9百万ドルの出超となっている。

主要な輸出品は、自動車、機械、鉄鋼製品であり、輸入品は木材（原木）である。

① 日・ラオス貿易の推移

(単位：百万ドル)

	87	88	89	90	91
対日輸出 (M\$)	1.5	7.0	8.1	4.6	4.5
対日輸入 (＂)	15.4	19.7	24.5	19.6	21.4
貿易収支 (＂)	△13.9	△12.7	△16.4	△15.0	△16.9

○ 主要貿易品目

(単位：百万ドル/%)

輸 出 品 目	89年		90年		91年	
	金 額(%)	前年比(%)	金 額(前年比)%	前年比(%)	金 額(前年比)%	前年比(%)
一般機械	7.4 (30.2)	41.8	8.2 (110.8)	41.8	7.2 (87.3)	33.7
自動車	13.1 (53.5)	29.1	5.7 (43.5)	29.1	7.4 (130.2)	34.8
金属品	1.0 (4.0)	5.1	1.0 (100.0)	5.1	2.8 (293.3)	13.3
繊維品	—	1.5	0.3 (—)	1.5	0.4 (117.0)	1.8
その他	3.0 (12.3)	22.5	4.4 (146.7)	22.5	3.5 (79.5)	16.4
合 計	24.5(100.0)	100.0	19.6 (80.0)	100.0	21.3 (109.0)	100.0

輸 入 品 目	89年		90年		91年	
	金 額(%)	前年比(%)	金 額(前年比)%	前年比(%)	金 額(前年比)%	前年比(%)
木 材	8.0 98.8	93.5	4.3 (53.8)	93.5	3.7 (85.9)	81.9
木 製 品	—	2.2	0.1 (—)	2.2	0.3 (330.4)	7.5
そ の 他	0.1 0.2	4.3	0.2 (200.0)	4.3	0.5 (250.0)	10.6
合 計	8.1 100.0	100.0	4.6 (56.8)	100.0	4.5 (97.5)	100.0

(資料：通関統計)

④ 国際収支

貿易収支は、大幅な入超傾向が続き、今後は一層自由化に伴う経済化の推進に伴って輸入が増大すると思われる。その上、有力な輸出商品がないことから輸出から得る外貨も期待できず、貿易収支赤字を解消することは非常に困難なことと思われる。

外国援助の流入等を貿易収支の赤字解消に利用したとしても遠く及ばず、経常収支の赤字も近年悪化傾向が著しい。これを相殺するかのように西側諸国からの援助が増加傾向にあるが、これらの援助を期待してはじめて国際収支が均衡するという状況である。

実際、西側諸国及び国際機関によって供与される援助のほとんどが政府資本支出や財政赤字の補填に利用されていることから、今後、インフラ投資の生産性及びマネジメントの能力等の向上を政策的課題として積極的に検討していく必要がある。さもないと投資効率の悪化、国内経済インバランスの拡大、国際収支赤字を引き起こす可能性も

ある。それにより、ラオスの債務負担を益々増大させトリレンマに陥る事態も考えられる。

今後、援助の増大は、債務残高も大幅に増大することを考慮に入れ、援助資金の効率的な配分を実現していく必要がある。

国際収支

(100万USドル)

	1987	1988	1989	1990 (注)	1991 (1月～3月) (注)
貿易収支	-151.9	-104.6	-147.4	-127.7	-16.5
輸出	64.3	57.8	63.3	73.8	15.3
電力	13.7	11.3	15.0	19.2	5.2
木材	32.9	30.1	21.5	25.9	5.5
コーヒー	9.4	7.3	8.8	8.6	1.3
その他	8.3	9.2	18.0	20.1	3.3
輸入	-216.2	-162.4	-210.7	-201.6	-31.8
経常収支	-114.2	-83.7	-118.4	-77.2	-2.6
公的移転	27.1	18.3	19.0	23.4	6.9
資本収支	113.1	82.8	131.7	103.6	11.7
誤差脱漏	-8.5	1.7	4.4	0.0	1.8
総合収支	-9.6	0.8	17.8	26.5	10.9
債務残高	174.8	187.5	242.7	300.9	378.0
債務輸出比率(%)	20.4	17.9	15.4	14.3	12.7

注：IMF推計値による。

出所：IMF.Lao People's Republic-Staff Report for the 1990 Article IV
Consultation, Nov. 1990.

内政的な側面をみると、1985年以降、為替相場制度が段階的に改革され、①複数公式レートは、平行市場の相場に近いレートに統一、②貿易及び決済方法の自由化措置が講じられた。それにより、政府による貿易統制が弱まり、民間企業に輸入ライセンスが与えられ、民間部門が一部戦略物資を輸出することも認められるなど、民間部門が貿易に参加する機会が拡げられた。さらに、公認の輸入決済には、外国為替の利用が可能となり、また、利益の本国送金を公式に認める新外国投資法が施行されたなど、今後これらの政策が国際収支にどのように係わっていくかが興味の部分となろう。

⑤ 為替

平行市場の平均レート：1米ドル＝698（買相場）／706（売相場）キープ

公式市場レート：1米ドル＝695（買相場）／696（売相場）キープ

（公式レートと平行市場の為替相場の差を10%以内に納めることを政策としている。）

公式には、外国為替取引はすべて公式市場で行われるとしているが、ヴェンチャンをはじめ主要都市においてドル及びパーツの平行市場が栄えていたため、政府は平行市場の活動を抑制するため政策の強化を行った。①キープ以外の通貨を国内取引に使用することの非合法化、②一般の外国為替取引はすべて公的機関で行うとしている。

⑥ 投資

1988年7月に外国直接投資法が施行され、政府は積極的に外資投入を推進することになった。また、外国企業による技術・活力等により既存の公営企業の抜本的立て直し、民間企業の育成・活性化を目指している。

外国直接投資許可実績（1988年9月－1991年3月）

業種別構成				
業種	件数	件数構成比 (%)	金額 (1,000M)	投資額構成比 (%)
貿易	31	26.7	12,100	7.7
工業・手工業	23	19.8	9,400	6
縫製	14	12.1	13,600	8.6
木材加工	13	11.2	9,400	6
ホテル・観光	10	8.6	4,000	2.5
コンサルタント	9	7.8	500	0.3
鉱業・石油	6	5.2	40,900	26
運輸	4	3.4	60,300	38.3
その他	6	5.2	7,400	4.6
合計	116	100	157,600	100

国別構成				
国名	件数	件数構成比 (%)	金額 (1,000M)	投資額構成比 (%)
タイ	57	47.5	34,100	23.8
フランス	11	9.2	11,700	8.2
アメリカ	9	7.5	59,700	41.6
オーストラリア	5	4.2	7,200	5
カナダ	5	4.2	800	0.6
イギリス	5	4.2	11,800	8.2
日本	5	4.2	1,400	1
台湾	5	4.2	4,200	2.9
その他	18	14.8	12,500	8.7
合計	120	100	143,400	100

注1：投資件数合計は多国間合弁案件を含むため業種別件数の合計を上回る。

注2：投資金額合計額は外資のみの合計額

出資：Investment Opportunities In The LAQ P. D. R. (1991)

外国投資法施行以来ラオス政府は、多くの経済プロジェクトの設立許可をしたが、まだ大部分の許可済投資案件は実行に移されていない状況である。その理由として考えられるのは、①ラオスの投資環境のアピールの対外的不足、②制度的・物理的なインフラの不足が挙げられる。そこで最近ラオス政府は、世銀、UNDPの専門家の指導により積極的な対応策を講じはじめた。

例えば、

① ビエンチャン市及び海外市場での投資促進セミナーの開催、投資関連情報パンフレット等の配布

② 外資受け入れ促進政策、ラオスで採用可能な政策の吸い上げ等のための研修ミッションの派遣（マレーシア・インドネシア）

また、制度的インフラの整備に関しては、各種の外資関連法と国内経済法の整合性を図ることを目的とした「法令整合化委員会」を召集することが予定されている。同時に、内部機構の整備、審査手順の標準化、専門家トレーニングが行われている。

我が国からは、農水産物等を日本・タイ・東南アジア地域に輸出する合弁貿易会社が1件設立されている。

⑦ 農林業

ラオスは、国土の42%が森林地帯で、国民の90%が農民であり、農林産物が国内総生産の60%を占めている。主な産物は、コメ、とうもろこし、タバコ、コーヒー、綿花等である。

<農業>

農業が主な産業であるが低開発状態にあり基本的に天候依存型経営である。したがって、91年の天候不順と病虫害、5～6月の干ばつ、8月北部及び穀倉地帯といわれる南部での洪水被害のため大きな打撃を受けた。このため、コメの生産量は、対前年比で20%減の120万トン、政府発表によると国内消費に対し35万トンの不足が生じるだろうと予測している。

このように天候に左右される農業生産の不安定性は、農業部門からの収益に比重を置くラオスの長期の経済発展に向けて悪しき影響をもたらすものであり、克服する問題である。

ラオス政府は、この対策として「持続的生産性拡大を可能とする生産条件の整備」に主眼をおいた基本目標を発表した。

- ・ 持続的成長率、生産水準等生産性向上を目的としたかん漑設備等物的インフラの整備及び関連組織・制度の整備。
- ・ 農業生産拡大を支援するための物理的、商業的、法律的インフラ基盤の整備、市場ベ

ース農業の育成。

- ・経済の多角化、他部門の経済活動の刺激拡大。社会基盤と国民福祉の向上のために必要な余剰農産物及び輸出農産物の育成。
- ・農業部門を地域支持用及び国際市場へ統合させるために不可欠な市場、金融部門、貿易政策、環境整備。

また、これらの目標を達成するための施策として、

- ・基本的食糧用穀物の生産拡大と余剰の輸出化。
- ・予示用農産物の生産を通じて生産性の高い雇用水準の向上（労働力の最配置が可能となる）。
- ・環境保全を考慮した農業生産活動の推進。
- ・年々の生産量の安定化に寄与するリスク削減等の新技術導入と普及。

<林業>

農業とともに工業発達の基礎として重視されている。かつては国土の68%が森林地帯であったが、現在 42% (=1,100万ha) に減少、毎年約20万haが焼畑農業、伐採などによって破壊されていることが指摘されている。このため、森林保護、植林促進政策を進めている。89年10月5日、森林用地域に関する法令が公布された。これは、国家が森林と森林用地を統一管理するものである。

総生産林面積	220ha	合板生産	約280万枚
大規模製材所	77カ所	厚板材	約 39万平方m
小規模製材所	135カ所	丸太材	18万 5 千平方m
(90年)		(89年)	

森林保護と、製材、木材加工業の育成を目的に87年10月原木輸出削減、88年末全原木輸出禁止としたが、隣国タイからの強い要望により89年1月タイ向け輸出禁止を撤回した。

経済構造とGDP成長率

(%)

部門	構 成 比			年平均成長率	
	1976	1985	1990	1976-85	1985-90
農業	61.9	63.9	59.2	8.5	3.4
米	30.3	34.0	28.5	8.4	1.3
その他作物	12.0	12.3	13.9	9.7	7.5
畜産・漁業	6.4	8.3	7.7	12.6	3.4
林業	13.3	9.3	9.0	5.0	4.4
工業	17.7	14.3	16.3	6.8	7.7
鉱業	0.3	0.3	0.3	11.3	0.7
製造業	7.5	8.1	10.1	10.2	9.8
建設	5.9	3.1	3.7	1.9	8.6
電力・ガス・水道	4.0	2.8	2.2	5.1	-0.3
サービス	20.4	21.5	23.9	9.9	7.1
運輸・倉庫	1.2	2.9	4.6	20.2	15.2
卸売・小売	10.7	8.7	9.4	6.8	6.5
金融	0.1	0.1	0.2	6.3	37.4
不動産	1.2	1.3	1.2	9.4	4.5
政府サービス	3.5	3.4	3.1	9.0	2.9
その他サービス	3.6	5.1	5.2	13.7	5.4
輸入税	0.0	0.2	0.8	—	37.7
合計	100.0	100.0	100.0	—	—
GDP (100万Kip)	132,936.3	296,081.0	377,492.0	8.6	5.0

注：1989年基準固定価格系列。要素価格表示。

出所：LAO PDR, Answers to IMF Questionnaire, December 1990. 及び

LAO PDR, Answers to IMF Questionnaire, December, September 1991.

⑧ 工業

1990年現在、工業部門（鉱業、製造業、電力等の公共サービス事業の合計）は、GDPの約13%を占めている。同部門の成長率は対前年比13.6%となっている。

自由化傾向の中で、建設資材産業、飲料、タバコ等の嗜好品産業、電力等を中心に速い成長を続けている。民間部門の活性化が中期的にも成長の機動力として期待され、ラオス政府は、政府の役割は法制度の整備及びインフラサービスの円滑な供給等民間投資環境整備としている。

また、強力に加工工業を発展させ、日用品生産工業、農業その他の経済諸部門向けの基本農器具生産、輸出用品の増大にも注意を払っている。

90年 工業製品の総額→85年比約90%増、各年平均増加率→14%

電力生産→9%増、鉛生産→1,500 t、石膏→18万 t

鉱物資源、水資源、南部森林資源等の天然資源が豊富にあることから、長期的な工業部門の成長ポテンシャルは、高いものと見られている。しかし、現状において資金力が脆弱であり、人材育成、経営管理等の技術・ノウハウを国内から供給することは困難であり、また、国営企業の民営化に伴う労働者の失業問題の解決の必要もあり、当面は外国資本依存型状態が続くであろう。

(2) 経済政策

① 経済開発計画

7. 3カ年国家計画（78-80年）

革命後経済の社会主義化が招いた混乱と、干ばつ、大洪水の被害によって、社会主義国家建設のテンポは大きく遅れた。このため、当面の緊急任務として、食糧自給自足の達成を目標においた3カ年計画を策定した。当初、好転は見られなかったが、計画の後半1979年末、流通の自由化、通貨改革を含む新経済政策を打ち出した。その結果、翌年以降の農業生産は増大した。

4. 第1次経済社会発展5カ年計画（81-85年）

人民の物質的・文化的生活の向上、国家経済の物質的・技術的基盤を建設するもので、特に、食糧自給の達成、運輸・通信網の改善に重点が置かれた。この結果、農業生産が25%増、GDPが60%増と目標を達成したが、工業生産については、電力を除き、十分な結果を得られなかった。

5. 第2次経済社会発展5カ年計画（86-90年）

86年11月に開かれたラオス人民改革党第4回大会において「新経済メカニズム」（NEM）が公表され採択された。

○全般目標

- ・食糧供給問題を基本的に解決。
- ・森林保存のために、農耕用に森林を開拓することを制限、また、停止する。
- ・工業、手工業を興し、適切な農工林業構造の建設を開始する。
- ・交通網、輸送・郵便サービスを大きく発展させる。
- ・商業網を拡大し、物質の流通を協力を促進する。
- ・国家財政の強化、正常化に努力する。

これらの目標を達成するために個別分野にそれぞれ目標を掲げている。

○農業：食糧供給の必要を満たし、加工工業用の原料を満たし、輸出の源としての農林業を建設する。工業用作物に関しては、輸出と国内加工工業向けにコーヒー、カルダモム、タバコ、茶、砂糖きび、大豆等の栽培に努力する。

○林業：森林を破壊から守ると同時に木材の伐採、加工工業を促進する。

- 工業・手工業：強力に加工工業を発展させ、同時に日用品生産工業、農器具生産、輸出用品増大。
- 建設：石膏、煉瓦、床タイル、石炭、明ばん等国内産原料を使用して建設資材を生産する工場の建設。
- 交通、輸送、郵便：既存の道路の再建と新規道路の建設。4本の大・中規模の橋の建設。
- 商業：商品の流通を強化するため農村地区の市場の拡張、公私合営を拡大し、私営の積極面を活用する。
- 外国貿易：社会主義諸国との貿易関係強化、近隣国との国境貿易を拡大。
等のための措置としては、外国貿易・国内流通の自由化、公営企業の独立採算制の採用、民間部門の活動拡大、税制改革、銀行制度の改編、為替レートの統一、市場メカニズムに基づく価格体系、利子率の引き上げ、各種補助金制度の廃止、外国投資法の制定等が含まれている。

② 経済開発計画今後の課題

1975年以降、社会主義的、中央集権的運営方式により、経済開発を進めてきたが、80年代半ばに至り、経済開発を推進するには企業活動の役割がかなり重要なポジションであると認識したことから、従来の方策を見直し、問題点となっている部分を明確にした。

7. 従来の計画体制下での生産管理方式では、生産物価格、労働者賃金が人為的に低位置におかれ、企業、農家の生産意欲が著しく停滞。

4. 70年代後半以降、中央集権的な経済運営により、国内貯蓄を経済開発・活性化のために流用することができず、かえって企業、農業の発展を大きく阻害。

これらの問題を改善するため、様々な経済改革が実施されたのみならず、IMF及び世界銀行より89年～91年の間に構造調整をするための資金として、総額6,600万ドルの融資を受け、自由化、民営化措置を積極的に推進している。だが、これらの措置が今後の経済発展に良好な影響をもたらすためには、いくつかの障害を克服する必要がある。

○制度及び行政の不備の改善。現在、政策や制度は存在しても実務がない領域が多い。

(外国投資法、資産評価体制を伴わない民営化政策、金融制度の未整備、事情把握体制と規制力のない森林保全政策、地方財政システムの混乱等)

○脆弱な人材・技術基盤(開発の主導的役割の行政、企業の管理者層の不足。人造りベースとなる地方レベルの教育・保健体制の弱体、技術面の後進性(特に農業))

○インフラ・ネットワーク、道路網の未整備。国土を南北につなぐ幹線道路の未完成。

都市へのアクセスは一部先進農村に確保されているのみである。

これらの問題解決には、相当長期の努力が必要であろう。

経済改革を推進しよう、推進したいという積極的な意欲もあり、天然・人的資源も豊富であり、また先進各国からの援助も活発なことから、今後の経済立て直しは、試行錯誤を繰り返しつつ、スローテンポながらも順調路線を歩んで行くことであろう。しかし、現在、外国からの援助に100%依存している状況を打破し、自助努力による自立経済を確立する方向に進む必要があり、その意味でも当面は、インフラ整備・人材育成等経済環境の整備が急務であり、他に、外国企業に対しての投資アプローチを積極的に行うこと、製造業・日用品製造業の早期立ち上げ、産品（木材加工、コーヒー等）のマーケット拡大のためのセールス能力の育成、また、外貨獲得のためにも観光客を呼び入れるためにサービス分野の整備が必要であろう。これらをどのように、どれだけの期間で推進していくかが今後の経済開発の鍵であると思う。いずれにしても、まだ成長段階であり、これからどのように成長し、どのような道を歩んでいくのか非常に楽しみな国である。

JICA